

平成13年度当初予算 基本事務事業目的評価表

【基本事務事業名】 学校同和教育事業
【評価年月日】 平成12年12月6日
【主担当部課名】 教育委員会事務局同和教育課
【記入課名・課長名】 同和教育課長 澤村 保廣

1 総合計画の政策体系上の位置づけ

政策：人権の尊重 (Ⅰ-1)

施策：同和対策の推進 (2)

総合計画の目標項目：一人ひとりを大切にし、人と文化を育てるために

波及効果・副次的効果を及ぼすと考えられる施策：人権教育の総合推進

2 基本事務事業を巡る環境変化(過去、現状、将来)

同和対策審議会答申で「部落差別」が基本的人権の侵害であることが明言されて以来、差別を解消するための諸施策が国や県・市町村等において進められてきた。三重県教育委員会においても「三重県同和教育基本方針」を策定し、その具現化を図るための教育を積極的に進めてきた。

その結果、同和地区を取り巻く環境は一定の改善が図られ、生活水準もある程度向上してきた。また、同和教育も一定の広がりや深まりが見られ、同和地区を有する学校だけでなく地区を有しない学校においても同和教育が根づいてきている。

しかしその一方で、「部落差別」を容認する社会意識やしくみは依然として根強く残っており、生活の多様化(価値観の多様化)や社会経済の不安定さ等の社会情勢の変化のなかで、同和地区の生活基盤の不安定さ、児童生徒の低学力傾向、自尊感情の弱さ等の課題があらためて浮き彫りとなってきた。

国際的にも「世界人権宣言」を採択し、それに基づく条約に多くの国が批准しているが、国政の不安定さや経済状況の激変等により「基本的人権」が軽んじられ、問題が多様化、複雑化している現状がある。そのため国連では、1995年に宣言や条約をより実効のあるものとするため「人権教育のための国連10年」を決議し、現状に即した諸施策の実施を促した。

以上のような状況を踏まえ、国や県において行動計画や「人権施策基本方針」等が策定されており、「三重県同和教育基本方針」も現状に即した内容へと改定し、厳存する「部落差別」の解消を図るための教育を推進しているところであり、人々の人権意識の高揚とともにこの取り組みの重要性はますます高まってくる。

3 基本事務事業の目的と成果

3-(1) 対象と意図(何をどういう状態にしたいのか)

学校における同和教育について調査・研究を進め、関係機関や市民団体との連携を図りながら、同和地区児童生徒の自立・連帯と、すべての児童生徒の自主活動を促進し、部落差別を解消するために主体的に取り組む人材の育成を図り、差別のない社会の実現を目指す。

3-(2) 成果指標名・成果指標式(総合計画の目標項目には*を付す)

部落差別を許さない児童生徒の自主活動の充実

代) 自主活動事業への児童生徒の参加率

参加者児童生徒数 / 全児童生徒数

変更した場合の成果指標名・成果指標式

3-(3) 設定した成果指標に関する説明(指標動向に影響する要因、指標の有用性、設定の理由など)

将来社会を担う児童生徒の差別を許さない意欲と実践力の育成を図るもので、目に見える成果を把握することは困難である。そのため、参加率を1つの目安として設定した。

3-(4) 結果(施策における2010年度の目標)

差別を許さない社会が実現しています。

4 基本事務事業の評価

4-(1) 前年度 (H1 1年度)における基本事務事業の結果評価

前年度に行った内容と成果

同和教育に関する調査・研究を進めるとともに、各学校における部落問題学習を中心とする実践化を図った。また、同和地区児童生徒の自立とすべての児童生徒の連帯を育むため、子どもフォーラム・人権フェスティバル・奨学生研修会等を実施した。

教育関係団体の実施する研究大会や教材作成事業等を助成し、自主的な活動の促進に努めた。

そのことにより推進体制は一定充実し、フォーラム等への参加者も増加し、学校や地域での取り組みが活性化してきている。

前年度に残った課題

同和教育推進に関する地域間較差が依然として残っており、児童生徒の自主活動への取り組み・支援体制に温度差がある。

4-(2) 本年度 (H1 2年度)における基本事務事業の見込み評価

本年度行っている内容と本年度終了時に見込まれる成果

1 1年度に引き続き推進体制の確立を目指し、調査指導等を積極的に実施するとともに、同和地区児童生徒の自主活動を育む事業の内容を充実して実施する。また、同和教育推進上の今日的課題を把握するため調査・研究をさらに充実し、その結果を踏まえて部落問題学習を中心とする同和教育実践の深化を図る事業を行う。

そのことにより課題が一層明確化・焦点化され、学校における同和教育の取り組みが充実する。

本年度残ると思われる課題

自主・連帯を育む事業が地域で活性化してきている現状において、地域と一体となった学校における取り組みを推進する。

5 基本事務事業の改革方向

地域における同和教育推進のシステムを構築することで、学校・地域が一体となった同和教育の一層の推進を図る。

6 成果指標値及びコスト等の推移

	成果指標値		総合計画 目標数値	予算額等(千円)	必要概算 コスト(千円)
	目標	実績		所要時間(時間)	
前々年度 (H10年度)	30%	9.5%	較差が解消に向 かっています	50,851 39,895	217,612
前年度 (H11年度)	30%	10%	較差が解消に向 かっています	51,013 42,624	227,903
本年度 (H12年度)	30%		較差が解消に向 かっています	46,733 41,272	218,012
本年度補正後 (H12年度)				+(or ▲) +(or ▲)	+(or ▲)
翌年度 (H13年度)	30%	_____	較差が解消に向 かっています	43,628 41,322	216,767
計画目標年次 (H16年度)		_____	較差がいっそう 解消しています	_____	_____

7 本年度の基本事務事業における事務事業戦略プランシート(PPM : Project Portfolio Matrix)

〈必要概算コスト： ☆5億円以上 ◎～1億円 ◇～5千万 △～1千万 ・1千万未満 *休止・廃止〉

基本事務事業の成果向上への貢献度合

直接的に貢献する

- ・同和教育活動事業↑
- ・仲間と共に生活を高める実践活動事業↑
- ・同和教育推進事業↑
- ・同和教育センター事業→
- ・同和教育センター管理運営費→
- ・教育関係団体補助金→

間接的に貢献する

貢献度合の考慮外
～活動基盤となる
事務事業など

即効性（2年以下）

中期的（3年～5年）

長期的（6年以上）

各事務事業名の右に付した矢印は、それぞれの事務事業に対する力の入れ具合である「注力」の変化の方向を表している。

8 基本事務事業を構成する事務事業の詳細

新規事務事業には、事務事業名に(新)を付す

事務事業名 (担当課)	成果指標名	事務事業の概要	13年度 予算額 (千円)	予算額 前年度比 (± 千円)	13年度 所要時間 (時間)	所要時間 前年度比 (± 時間)
同和教育活動事業 (同和教育課)	調査指導率	学校や市町村教育委員会等への調査・指導を通じて、同和教育推進上の課題を的確に把握するとともに、学校・家庭・地域が一体となり差別のない社会の実現に向けて自ら積極的に取り組む体制を確立する。	4,624	5	22,352	1,330
仲間と共に生活を高める実践活動事業 (同和教育課)	学校・地域における人権教育活性度	差別を解消しようとする意欲と実践力をもった児童・生徒の育成を目指し、学校や地域において児童・生徒が意見や主張を発表しあい、共に実践力をつける事業を実施する。	13,088	1,889	3,800	500
同和教育推進事業 (同和教育課)	授業研究実施率	学校における部落問題学習を中心とした実践の深化・拡充を図る授業研究事業を行うとともに、指導資料等の周知と活用を行う。	11,570	- 2,317	1,570	- 1,780
同和教育センター事業 (同和教育課)	調査研究成果	学校同和教育・社会同和教育についての専門的な調査・研究、機関誌の発刊等による広報活動、同和教育についての相談業務等を実施する。	4,580	- 64	13,400	0
同和教育センター管理運営費 (同和教育課)	調査研究成果	同和教育センターの管理費。	3,166	7	100	0
教育関係団体補助金 (同和教育課)	教材作成数 参加者数	三重県の同和教育を推進するため、研究団体の健全な育成と研究大会等実施事業の補助を行う。	6,600	0	100	0